



Title	第一部 通史 . 第一編 札幌農学校から北海道大学へ（一八七二～一九六八年） . 第四章 戦中・戦後の北海道帝国大学
Citation	北大百二十五年史, 通説編, 82-100
Issue Date	2003-12-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/28134
Type	bulletin (article)
File Information	1(4)_82.pdf



[Instructions for use](#)

合わなくなり、一九年以降建物の増築がなされ、南・北・中・新の四寮からなる一大寄宿舎となった。二二年六月以降、恵迪寮は予科生の寮となり、それに伴い本科生・実科生・専門部生の寄宿舎として青年寄宿舎・庄内寮等の私設寮の設立が盛んとなった。

第四章 戦中・戦後の北海道帝国大学

第一節 戦時体制下の大学

一 戦時体制と大学

研究施設・研究成果 昭和恐慌は北海道帝国大学にも大きな影響を与えた。北海道帝国大学では文・政経・法の人文社会系三学部の創設を計画していたが、緊縮財政によりその実現は困難となった。一九三〇年度には三丁五%の経費削減、三二年度には助教授三、助手一二を含む定員削減が求められた。さらに予科・専門部が廃止の危機に陥ったが、結局、北海道における予科・専門部の重要性を訴えた反対運動が功を奏し免れることができた。

昭和恐慌が回復過程に入ると、大学は再び拡充に向かい、理学部の講座増設や農学部校舎、図書館の改築が行われた。日中戦争期から太平洋戦争期にかけては研究施設・研究体制が充実し、一九三五年に理学部教授中谷宇吉郎の尽力により設置された常時低温研究室を母体として、四一年、低温科学研究所が設置された。その設置には海軍の資金提供があった。同年、四学部共同の組織として超短波研究室がつくられ、四三年、それを母体に超短波研究

所が、また同時にアンモニア合成、人造石油、合成燃料などの新興科学工業の発達を図るため、触媒研究所が設置されている。

一九三〇～四〇年代は北海道帝国大学から相次ぐ学士院賞受賞者が出ており、輝かしい研究成果をあげた時期となった。三四年、医学部教授今裕が「生体組織銀反応等の研究」で、三九年理学部教授功力金二郎が「抽象空間の研究」で、四〇年同教授堀内壽郎が「化学反応速度の理論及び実験的研究」で（恩賜賞も受賞）、四一年同教授中谷宇吉郎が「雪に関する研究」で、四二年同教授茅誠司が「強磁性結晶体の研究」でそれぞれ受賞している。

満州との関わり 一九三一年九月、満州事変が引き起こされ、三三年三月には「満州国」建国宣言が発せられた。北海道帝国大学と満州との関係は満州事変以降、よりいっそう深まっていった。三二年一月、関東軍統治部主催により「満州国」の法と経済の基本的枠組みを構築することを目的に、「満蒙に於ける法制及経済政策諮問会議」が奉天で開催された。会議は法制、幣制・金融、関税・税制・専売制、産業の四つの部会からなり、学識経験者および関東庁・関東軍・南満州鉄道株式会社の関係者によって構成された。そのうち産業に関する部会には、農学部から上原轍三郎、穴戸乙熊、渡辺侃が委員として名を連ねた。

これが契機となって、上原や高岡熊雄らにより満蒙移民問題、農業問題に関する研究が進められていく。一九三三年三月には、北海道帝国大学教官五六人の呼びかけにより「北海道帝国大学満蒙研究会」が組織された。同研究会は、満蒙問題に関する講演会の開催や小冊子『満蒙研究資料』の刊行を中心に活動した。『満蒙研究資料』は三年四月の創刊号から四二年七月の第三三号まで発行され（なおこの間、研究会の名称が「北海道帝国大学東亜研究会」と改められたのに伴い、第二八号からは『東亜研究資料』と改題）、内容は自然科学系の研究報告が大半を占めた。ただ創刊の三三年、翌三四年には活発に刊行されたが、それ以降は次第に停滞していった。

一九三二年十二月に設立された日本学術振興会は、「国家重要問題」に関する総合研究に力を入れ、三三年十一

月には「満州農業移民問題の研究」を目的とする第二特別委員会を組織した。高岡は委員の一人として、「土地問題及移民機関」を分担した。また後に上原も研究嘱託委員として加わり、「綴棧、城子河、哈達河及び附近地方に於ける鮮人移民」を担当した。四三年、その研究成果の一つとして高岡・上原による『北支移民の研究』が刊行された。そこでは、「満州国」の経済建設に必要な不可欠な華北からの労働力流入に関して、華北経済や日本人の満州移民に悪影響を及ぼさないように統制を加えつつ適切な移民政策を樹立することが論じられている。なおこの研究は矢島武、川村琢ら農学部農業経済学教室の若いスタッフの全面的な協力によって完成したものであった。

高岡は満州農政の立案・策定に積極的に関わった。一九三七年五月、「満州国」の第二期経済建設の基本方向を確定した「産業開発第一次五力年計画」に基づき、「農業政策審議委員会」が設置されると、高岡は加藤完治、那須皓（東大農学部）、橋本伝左衛門（京大農学部）らとともに委員となった。また三九年、同委員会が「日滿農政研究会」に改組された後も、引き続き会員として政策立案に参画した。

一九三九年十一月、一〇〇万戸送出計画実現のための具体的施策、「満州開拓政策基本要綱」が発表された。四〇年、その要綱をうけて、「満州国」総務局内に設立された満州国立開拓研究所は、東京・京都・北海道の三つの帝国大学農学部以北滿の移民入植地の総合調査を委嘱した。北海道帝国大学からは四〇年夏に高倉新一郎を、四一年夏に荒又操をそれぞれ指導教官とする調査班が派遣された。

北大卒業生で満州方面に就職した者はかなりの数に上っている。一九三二年「満州国」建国の頃における農学校、農学部出身の在満者は七〇〜八〇名と推定される。その中には満州国國務院総務長官の駒井徳三や関東軍交通監督部長の大村卓一（のち満鉄総裁）も含まれており、多くは農政、農業技術分野で活躍していた。「満州国」建国以後、年々一〇〜二〇名の卒業生が海を渡った。

天皇の行幸 一九三六年十月の第三回陸軍特別大演習は、北海道で実施され、北海道帝国大学農学部本館が大本

営に充てられた。陸軍特別大演習は一八九二年に始まり、毎年秋に定期的に行われていた。第三四回のそれは北海道における初の大演習で、旭川の第七師団、弘前の第八師団が参加した。北海道が演習地に選ばれたのは、当時戦場となる可能性が高かった満州の地形、気象、風土に類似しており、また満州派遣の主力が第七師団と第八師団であったことからであった。

行幸が決定すると、北海道帝国大学では「御奉迎」の準備に入った。八月十一日の閣議において行幸予算が下り、構内主要道路の改修、電気・電話配線増設、校舎の塗装、外柵及び正門の改築等の工事がなされた。また農学部第二期改築工事が、一九三七年春の竣工予定を繰り上げて昼夜兼行で行われ、八月末に完成した。学生生徒職員には種痘チフスワクチン注射がなされ、健康診断や保菌検査、各所の衛生消毒が行われた。また「全国高等学校、専門学校の中で唯一つの存在である札幌名物の北大予科生の長髪」(『北海タイムス』一九三六年七月十五日付)に対して、夏期休暇中に断髪するよう注意が与えられた。

大演習には、広田弘毅首相をはじめ陸軍、内務、農林、商工、鉄道、文部、宮内の各大臣が随行した。天皇一行は九月二十四日、東京を出発、二十六日、軍艦比叡で室蘭に上陸、大演習実施前に旭川、帯広、釧路を訪問し、十月一日、北海道帝国大学農学部本館に入った。構内では正門から農学部に通ずる道の両側に、教職員、学生が整列して出迎えた。行幸に際しての『奉迎心得』では、「適当時期二敬礼セザル為往々ニシテ英姿ヲ奉拝シ得ザルコト」があるとして、「御料車」の約三分前に「報告員」、その一〇〇メートル後に「先乗」、三〇〇メートル後に「前駆」、三〇メートル後に「先行車」、一五メートル後に「御料車」が通過する。「依テ奉拝者八報告員通過ノ後姿勢ヲ正シ前駆通過ノ時 御料車ニ注目敬礼シ(体ノ上部ヲ約三十度前方二屈ス)直ニ元ノ姿勢ニ復シ目迎目送スルコト」と注意している。

十月二日から五日まで石狩、空知の原野を中心に大演習が行われ、約二万の兵士が参加した。六日には北大キャ

ンパス北方の飛行場で觀兵式が挙行された。大演習参加の兵士が整列し、数万の參觀者が見守る中、大元帥装の天皇が白馬に跨つて閱兵した。八日には北海道帝国大学において総長による奏上、「研究業績並標本天覽」などが行われた。九日、一行は札幌を出発し、小樽、函館を経由して、歸路に着いた。

行幸後、行幸記念誌、記念アルバムの刊行および四演習林における記念植樹がなされた。また「農学部新講堂における大本営並に行在所御座所の御跡」は、「学生の訓育指導のために聖跡として保存」し、「式日若くは新入生の初登校の際にのみ拝觀せしめること」となった（『北海道帝国大学新聞』一九三六年十一月三日付）。

左翼運動 一九二九年、四・一六事件により、日本労働組合全国協議会（全協）は大きな打撃を受けたが、その再建を目指す運動が学生を巻き込んで行われた。『昭和七年六月事件報告書』によると、北海道帝国大学の左翼学生運動は、「プロレタリア解放運動ノ為メニ革命的ニ闘争ヲ続ケテ専ル唯一ノ労働団体タル」全協を「支持援助」するため、学生全協支持団北大班を組織した。また「日常学内権力トノ闘争ヲナシ併テ資本主義社会トモ闘争」し、「一般学生ヲ意識的ニ指導シ訓練シテ革命時ニ於テ八学生層ヲ好意ノ中立ニ置カシムル」ことを任務とする自治学生会を組織した。同会は学生新聞（第一―七号）を発行、一号につき六〇―一二〇部を印刷した。さらにエスペラント会やプロレタリア科学運動などを通じて啓蒙活動を展開した。三二年五月三十日、彼らは「拡大強化運動着々功ヲ奏シ同志五十名ヲ余スニ至リタルニ依リ」、「地下潜行運動ヲ打切り表面ニ現ハレテ堂々闘争スベキ時機ナリ」として、文武会主催新生歓迎映画会において、文武会打倒、言論の自由、学生の自治を訴えるピラを配布した。しかしこれがきっかけとなって特高による大検挙が行われ、六七人が検挙され、六人が起訴されるに至った（北大赤化事件）。大学は起訴処分決定後、学生の処分を発表し、放學四名（農二、医一、工一）、除名二名（予）、停學一年九名（農四、医一、工一、予三）、以下停學六カ月、三カ月、譴責など計五〇名に及んだ。また中心的人物の一人と目された医学部解剖学教室の助手板橋卓が依願免官の処分を受けた。

一九三五年七月、札幌地区の全協再建運動に呼应し、自治学生会を組織しようとした学生九人が検挙され、うち一名（農）が起訴された。起訴された一名は放學となり、ほか五名が停學処分を受けた。また予科教授横岡雅雄が起訴され依願免官となり、不起訴となった農学部授業囑託河野広道、同囑託坂本正幸が囑託を解かれた。昭和十年七月事件調査報告書』によると、この事件は北大赤化事件に關与して退學、その後一時全協中央部員となった元学生の紹介に依り來道した全協「オルグ」の「煽動」に端を發したものであった。「後事ヲ托」された学生たちは、學生新聞の再刊を図り、レーニンやスターリンの著作などの讀書會を実施した。しかし、學内ノ取締嚴重ニシテ情勢彼等ニ不利ナルタメ分子ノ獲得其他実践運動意ノ如クナラズ、相当長期ニ亘レルニモ不拘學内一般ニ波及セズシテ發覺」した。

日中戦争以後、左翼運動そのものがほとんどなくなっているにも関わらず、特高の「演出」による弾圧が続いた。一九三八年五月、文武会新聞部、桜星会文芸部・図書部関係者が、革命理論をもって「新文化運動」を起こしているとして検挙された。しかしその内容は断髮反对運動や学生文化調査、農村ルポルターージュを計画し、また『日本資本主義發達史講座』に感銘を受けたという程度のものであった。この事件により、無期停學一名、一〜四カ月停學七名、譴責二名の処分がなされた。また四二年には、北海道の地帯別実態調査を実施し農業問題の研究を行っていた北海道農業研究会が、マルクス主義農業理論の啓蒙宣伝をしたかどで摘發され、農学部助手矢島武、元副手川村琢らが検挙された。矢島らは治安維持法違反により、懲役四年の実刑判決を受けている。

二 学生の諸相

生活調査 一九三五年十一月、学生生徒の生活調査が行われた。集約率は在籍数二二五六、申告数一九三六、八九・八%であった。以下、調査結果をいくつかとりあげてみよう。

住居は、自宅が最も多く(三三・一%)、以下「素人下宿」(二二・〇%)、下宿屋(一五・一%)と続く。自宅生は「遊園地及び山鼻」、「中央部西」に、下宿生は「鉄北」、「桑園」に集中していた。

年齢は、学部では二歳より二四歳までの者で総数の七四・九%を占め、下は一九歳から、上は三二歳以上の者が在籍していた。予科では一八歳より二二歳までの者で総数の八三・六%を占め、最も若い者は一六歳、最高は二九歳であった。実科専門部(以下、実専)では一七歳より二三歳までの者で総数の九七・九%を占めた。

父母の現住地は、北海道(五〇・六%)が最も多く、以下東京(一一・二%)、秋田・新潟(各二・一%)と続く。なお北海道のうち約六割が札幌市近郊の居住であった。また父母の職業は、官公吏(一五・八%)、農業(一四・六%)、商業(一四・〇%)の順となっている。

卒業後の方針は、農学部では六割が「技術官」を、医学部では六割が医師を志望する。工学部では「技術家」と「技術官」にほぼ二分、理学部では「技術家」、「技術官」、「教育家」にほぼ均等に三分される。総計では「技術官」志望が最も多くなるが、この点に関して『北海タイムス』一九三八年四月一日付は、「全国的に見た就職先は実業方面に最も多く進出して官庁、学校、医療の順と現在の需要傾向を裏書しているが北大ではこれとつて代り官庁方面に最も多く実業がこれに次いでゐるこれは予科から引続く長いエルムの学園生活に北海道をよくみて官吏万能とでも感じたのであるまいが景気のいい実業界を見すて、官庁に集中するなど北大生は兎に角面白い傾向を辿つてゐるのがうかがはれる」としている。

スポーツは、スキーが群を抜いて多く(二二・〇三%)、以下野球(四七・八)、テニス(四五・九)と続く。また勉強・スポーツ・睡眠時間の割合は、学部はそれぞれ二・七、〇・八、七・九時間、予科二・三、一・一、八・二時間、実専二・五、一・〇、八・一時間であった。

「崇拜人物」は、第一位西郷隆盛(二二・八七)、第二位乃木希典(一一・一一)、第三位クラーク(一〇・三三)、第四位東

郷平八郎（一〇〇）、第五位キリスト（九二）の順となっている。西郷人気は他大学でも同様であった。

酒については、学部では飲む者六三・五％、飲まない者三四・四％、予科ではそれぞれ四五・九％、五〇・五％、実専では四一・五％、五七・三％となっている。また煙草については、学部では「喫ム」六三・六％、「喫マヌ」三四・九％、予科ではそれぞれ四〇・三％、五七・七％、実専では四八・五％、五〇・六％となっている。予科、実専では酒・煙草共にのまない者が多いが、学部になると反対にのむ者が多くなる。

趣味については、写真（五五八）、音楽（四九五）、登山（四四七）の順となっている。また「娯楽社交機関」は、第一位映画館（一二八一）、第二位学外喫茶店（九九八）、第三位学内食堂（六六二）の順となる。

学資については、学部では、自家のみより受給する者が総数の七三・五％を占め、自家と内職による者が一二・三％、自家と親戚による者が二・五％となる。予科においてはそれぞれ、八七・九％、五・七％、二・八％となる。実専では、自家のみが六〇・七％、自家と内職が二九・七％、自家と育英会が三・一％となり、内職により学資の足しにしている者の比率が多い。

就職状況 一九三〇年代における学生の就職状況について、『北海道タイムス』一九三八年四月一日付は、「卒業は失業の始め」昔の事 流石は北大・就職百％」との見出しをつけ、次のように述べる。「昭和当初の恐慌時代は実に淋しい就職地獄を何処の大学でも展開『学士ルンペン隆盛時代』でありそれが一旦満州事変勃発と共に徐々に上昇し戦時体制整備全しといふ最近に至つては欧州大戦当時の『学士黄金時代』が再現される気配にある」。ただ就職状況の好転は理系の学部だけに言えることで、文系には当てはまらなかった。文系を欠く北海道帝国大学においては、そのことが「他を凌ぐ高率を誇つてゐる」要因となった。

北海道帝国大学卒業生の評判について尾崎卓郎学生課長は、「本学卒業生は農学校時代からの伝統の力と身体強健にして明朗、就職後伸びるといふ事実や又喜ばしいことには左翼がすくないといふ点で一般には好評である」と

述べている（『北海道帝国大学新聞』一九三六年一月十四日付）。一九三六年春の卒業生就職率をみると、同年六月時点で八八%とある。就職先については農学部では農林省、道庁その他官公署が首位を占め、工学部では約八割が「実業会社方面」に、二割が「官庁方面」に進出している。理学部では、中学、高校、助手、副手など教育方面が多い。理学部学生の就職については、四一年一月には「例年になく活発さ」と報じられ、「時局下の科学国策の遂行、人的資源の不足等が影響して数学科、物理学科化学科、地質鉱物学等科等は数倍の申込」があったという（『北海道帝国大学新聞』一九四一年一月二十八日付）。その時期になると、教育方面に就職するより軍や民間の技術者になった者が多いようである。

一九三八年、政府は技術者の配置を国家の統制下におくため、国家総動員法に基づいて、学校卒業生使用制限令を発した。これにより工学系の新規卒業生の雇用については、厚生大臣が毎年、事業主の雇用認可数を割当て、その認可数に従って採用が行われた。そのため工学部の学生は就職したい会社があっても新卒採用の割当がなければ就職できないようになった。統制は三九年三月の卒業生から始まり、敗戦まで続いた。就職先の割当は樺太・朝鮮・満州などにも及び、四一年十二月の卒業生においては二割が外地に赴いた。

三 戦争への動員

学徒出陣 一九二七年成立の兵役法では、中学校以上の学校に在籍する者は在学中の徴集延期（二七歳まで）が認められた。その一方で軍はそれらの卒業生のうち軍事教練を修めた者について、戦時に必要となる予備役の下級將校要員として期待し、陸軍は幹部候補生、海軍は予備学生の制度を設けた。また大学各学部の卒業生に対して、経理、衛生、獣医、技術、法務など非戦闘部門の將校となる道を開いており、在学中に採用される依託学生の制度もあった。

日中戦争の長期化は在学徴集延期という学生の特権を次第に解消していった。一九三九年、延期期限が従来の二七歳から二五歳となり、四一年には二四歳となった。また同年、大学の修学年限が三カ月短縮され十二月卒業となり、さらに四二年度は六カ月短縮の九月卒業となった。そしてついに四三年十月には、軍は幹部、特に航空の幹部を充足する必要があるとして、「ソノ学科ヲ卒業スルコトガ軍要員取得上必要ト認メラレ」る理系の学生を除いて、在学徴集延期を停止した（「在学徴集延期制度停止ノ趣旨徹底ニ関スル件」文部省専門教育局長より北大総長宛、一九四三年十月三十日、『学徒出陣関係書類（その他）（S20）』）。

この措置により、北海道帝国大学では理、工、医、農学部農芸化学科、林学科、畜産学科一・二部、水産学科は徴兵検査を受けた上で入営延期（二三歳まで）が認められる一方、農学部農学科、農業経済学科、農業生物学科は徴集されることになった（「学徒出陣」）。全国における「学徒出陣」者総数は、四万五〇〇〇〜五万と推計されている。北海道帝国大学農学部からは入営一〇名、入団二四名を出した。それは農学部学生の三〇％に該当した。大学は、入営、入団した学生で最終学年の者には、仮卒業証書を授与し、除隊帰還後「概ネ十月」、「実力涵養ノタメ特別ノ課程（仮称補習科）ヲ設ケ補講」をなすとし、またそれ以外の学生については、「除隊帰還後ノ復学ニ付テハ其ノ時期ニ拘ラズ原学年ニ復」すこととした（昭和十八年臨時徴兵検査ヲ受クベキ学生生徒ノ取扱ニ関スル件」文部次官より総長宛、一九四三年十月十九日、『学徒出陣関係書類（その他）（S20）』）。

陸軍は一九四三年七月、特別操縦見習士官（特操）の制度を設けた。これは大学や高等学校に在学した者を対象とし、兵の階級を飛ばしてはじめてから下士官の階級につけ、操縦要員予備役将校を養成するものであった。第一期生は四三年十月入隊の一二〇〇名であり、短期の教育で比島作戦、特攻作戦に投入され、第二期生は「学徒出陣」と重なる同年十二月入隊、一八〇〇名であった。また四四年五月には、特別甲種幹部候補生（特甲幹）の制度が設けられた。これも採用と同時に下士官の階級につけ、兵科及び経理部の予備役将校を養成するものであった。これ

らの制度により将校に採用されることは、最下級の兵の扱いかから逃れられることを意味し、また経理部将校になることは失命の可能性がより低くなることを意味した。しかし北海道帝国大学の「学徒出陣」者のうち、特操や特甲幹の志願者は少ない。前者は三名、後者は四名の志願しか確認できない（採用者はそれぞれ二名）。一方、陸軍の特甲幹の制度に相応する海軍予備学生には入団者全員二四名が志願している。

学生は入営入団や特操、特甲幹を志願するより、非戦闘部門将校になることを願った。前述した一九四三年の在学徴集延期停止措置において、入営延期か徴集が微妙な位置にあった農学部農学科が急遽、徴集に該当することが判明すると、陸軍技術部依託学生を志願する者が殺到し、「東京、京都、九州及び北大の四つの農学科の学生の殆ど全部が之に志願、約二百名に上」ったという。しかし軍は「大部が動機に於て感心」できないとして、結局農学科からの志願を認めなかった（「技術部依託学生中農学科二関スル件」農学部長より陸軍航空技術研究所松井中尉宛、一九四三年十一月十三日、松井栄一より農学部長宛書簡、同月十六日、『陸軍技術部依託学生関係書類（S17-20）』）。入営延期に該当した学科においても、四三年十月を境に、経理や技術などの非戦闘部門の将校志願者が増加している。

勤労動員 一九三八年六月、国家総動員法に基づいて、文部省令「集团的勤労作業運動実施二関スル件」が通牒され、学生の勤労動員が開始された。同年七月と九月には、数日間、各学部専門科別に雑草刈りなどの作業が実施されている。三九年六月、全国的に興亜青年勤労報国隊が組織され、約八〇〇〇名の学生が約一カ月内原訓練所で訓練を受け、北支及び満蒙で約一カ月の勤労作業に従事した。北海道帝国大学からは九五名が参加した。四一年五月には、食糧増産を目的に土日を利用して、全学的に農場での集団勤労作業が行われた。また夏季休業期間には、天塩演習林での砂金掘りなどが行われた。

一九四三年「学徒戦時動員体制確立要綱」以降、軍は学生の労働力を最大限活用するようになった。同年七月か

ら八月にかけて、樺太における飛行場建設に全学を挙げて従事した。四四年二月には「決戦非常措置要綱」が閣議決定され、学生は今後通年で、勤労その他の任務に駆り出されることになった。理系の学生は、専門に応じて軍関係工場などに配置された。同年三月に閣議決定された「決戦非常措置要綱」二基ク学徒動員実施要綱」では各学科ごとの指示がなされ、例えば農業関係の学生については、「其ノ履修スル学科ノ種別ニ応ジ其ノ専門ヲ最モ能率的ニ發揮シ得ベキ食糧増産、工場事業場等ニ動員シ特ニ食糧増産作業等ニ付テ八其ノ指導者トシテ活用スル如ク措置ス」とされている。

工学部では千歳海軍飛行場、三菱美唄炭鉱、海軍技術廠横浜支廠、横須賀海軍工廠、合同酒精旭川工場、日本精鉱所至蘭製鉄所などに出勤した。また農学部の出勤先は帝国纖維音更工場、第一海軍衣糧廠糧食部(東京都品川区)、農商省月寒種畜場、陸軍獣医学学校などであり、理学部では日本カーバイト工場(富山)、古河電気工業株式会社日光電気精銅所、航空計数研究所(東京)などであった。

第二節 敗戦直後の大学

一 敗戦と改革

戦闘態勢の解除 一九四五年八月十五日以後、軍事教練・防空訓練の廃止、学校報国隊・防護団の解散、勤労学徒の引揚げなどが行われ、急速に戦闘態勢が解除されていった。授業は四五年九月下旬に再開された。文部省は八月二十八日、学徒出陣者の復学・卒業に関して通達し、応召・入営により仮卒業の扱いになっている者を第三学年に在学する者と同じく四五年九月卒業とし、第二学年以下で応召・入営した者を原級に復学させることを指示した。また九月五日、陸海軍関係諸学校出身者及び在学者の文部省所管学校への入学・転学を認め、十一月十九日には外

地からの引揚者に対しても同様の処置を認めた。北海道帝国大学予科には四五年十月、軍関係の生徒一三三人が転入学した。四七年度における北大在籍の軍関係者は医学部二六名、工学部五一名、理学部三三名、法文学部四〇名、予科一五一名、農林専門部二名、土木専門部一名であった。また引揚者の受け入れは、四五年十二月から行われ、四七年三月までに大半が完了した。四七年五月までの時点で、医学部一八名、工学部九名、理学部五名、農学部一九名、予科七九名、農林専門部一〇名、医学専門部一七七名、土木専門部三名、札幌臨時教員養成所二名が転入している。

一九四五年十月五日、米占領軍約八〇〇〇人が小樽に上陸、同日札幌に進駐した。米占領軍は札幌市内の主な建物を接収したが、このとき北海道帝国大学では低温科学研究所が、また翌四六年一月には、予科新館、中央講堂、学生集会所が接収されている。占領軍は当初市民との協調に配慮していたが、市民に対する事故が続発し、構内においても四八年十一月末、農学部農芸化学科の学生が占領軍兵士の暴行を受けて重傷を負い、まもなく死亡するという事件が起こった。北海道帝国大学では四六年より占領軍の撤退を求める署名運動が始められ、占領軍との交渉のための渉外委員会が発足した。こうした運動により、四六年七月、中央講堂、同年十一月、低温科学研究所、四七年一月、予科新館が返還されている。

その一方で一九四六年に農学部農業生物学科の教室一部が、占領軍衛生部隊の利用に供されると、単なる施設提供にとどまらず、研究上の交流が生まれ、新しい情報もたらされている（同教室は四九年に返還）。

北海道帝国大学では石炭不足のため、一九四五年十二月十四日から翌年三月十四日まで冬季休業を余儀なくされた。戦時下の炭鉱労働力は強制連行した朝鮮人や中国人に依拠していたが、敗戦は彼らの労働の理由を喪失させ、石炭不足が生じたのであった。四六年には炭鉱労働力は日本人に入れ替わっていったが、依然として石炭不足は解消されず、前年同様、長期にわたる冬季休業の見通しとなった。そこで工学部では学生の勤労隊を組織して三井美

唄炭鉱に派遣することを決断した。勤労隊派遣は九月三十日から十二月八日までに行われ、それにより勤労に見合う石炭の割当を得た。しかし翌四七年、学生の勤労による特別割当は禁止され、四七、四八年度にはまた長期の冬季休業を余儀なくされた。ようやく石炭危機を脱することができたのは、四九年に入ってからであった。

教職員適格審査 占領軍の指令を受けて、政府は教職員の適格審査を実施する機関を設置した。それは 都道府県教職員適格審査委員会（対象は国民学校・青年学校・中等学校教員）、学校集団教員適格審査委員会（高等専門学校教員）、大学教員適格審査委員会（大学教員）、教育職員適格審査委員会（大学及び高等専門学校校長など）、中央教職員適格審査委員会（ ）の再審査該当者）の五つからなつた。そのうち大学教員適格審査委員会は、各大学の学部ごとに置かれ、教授及び助教授の実人員の三分の一に相当する員数で、教授五、助教授二の比率をもつて互選した委員で構成された。それは当事者が自身を裁くというものであった。

審査に関して、北海道帝国大学工学部の大坪喜久太郎審査委員長は、「個々の教官が個々に軍の技術的分野における質問に対してある種のアドバイスをした事も当時としては当然なことと思う」と述べた。また医学部眞崎健夫委員は「戦時中医学上の見地から軍にアドバイスした事を以て直ちに軍国主義者、超国家主義者と断ずることは出来ない」、理学部鈴木醇委員長は「専攻科目が自然科学でしかも純学理的なものが多く文科系大学の如く追放令に該当するものがない、また戦争中の研究は国家の要請に応じたものでそれが該当するものと考えられない」、農学部島善鄰委員長は「戦時中食品又は食糧増産の研究調査に従事したということだけでその人が軍国主義者であると断定できない」と述べている（『北海道帝国大学新聞』一九四六年十二月十日付）。このような見解は、田中隆三文相も「実施に就て特に注意しなければならぬのは、教職員が戦時中傍観的態度をとらず、一国民として持つべき当然の愛国心の発露から其の地位、其の立場に於て戦争に協力したこと、例えば前線、工場等に動員された学徒を激励し、或は将兵の為に義捐金を募集する演説をしたこと等まで糾弾する意味ではないのであります」と認めるとい

ろであつた（一九四六年五月七日の談話。文部省人事課適格審査至編『教職員の適格審査に関する記録』一九五二年、七頁）。結局、北大では一〇九八人中、不適格者は一人だけであつた。他の帝大における不適格者は、東大五人、京大九人、東北大三、九大二人、大阪〇人、名大〇人となつており、全大学では龍谷大学の一〇人が最高であつた。なお全大学における不適格者は二万四五七二人中八六八人、〇・三％であり、全審査会の不適格者率平均〇・五％を下回つた（長浜功『増補・教育の戦争責任 教育学者の思想と行動』二九七ページ）。

また占領軍は一九四五年九月、あらゆる研究機関における「放射線不安定元素の分離」に関する研究の禁止を指令し、同年十一月には、航空に関する研究・教育を全面的に禁止した。北海道帝国大学においては四六年四月、超短波研究所が応用電気研究所に、工学部燃料工学科が応用化学科に改称された。また同年八月、工学部土木工学科選択科目から「防空工学」、機械工学科選択科目から「航空機」が削除された。

教育の面では、文部省は高等学校・大学予科の学科目のうち、道義科・経国科・歴史科・古典科を適宜処置するように通達した。予科では一九四六年八月、道義科・教練科、体練科を廃止し、新たに倫理科・体育科を設けた。法文学部設置 戦前・戦中の北大は理系学部だけの大学となつたが、文系学部設置の要望は一八九九年の大学昇格運動の頃からみられた。一九二二年以降、毎年のように法文学部設置の概算要求がなされている。四二年には、農学部教授中島九郎が『北海道新聞』十一月十四日付夕刊に「北大法文学部設置論」を寄稿している。中島は、農業経済学科には法学専門の教員があり法科の中核となり得ること、北大出身の行政官として内務・文部・拓務次官や満州国総務長官を輩出していること、また志賀重昂や内村鑑三の名を挙げ、「法律文学のやうな精神科学の殿堂として本道は自然環境上又伝統上わが国無双の適地である」と主張した。

敗戦後、一九四六年四月、伊藤誠哉総長は『教育建設』誌上に「法文学部の増設に就いて」を発表し、平和国家建設のため北海道の精神文化を高揚させる必要を強調し、法文学部設置を主張した。四六年春以降北海道帝国大学

は文部省と法文学部設置の折衝を開始する。同年八月には、法文学部設置準備委員会が設けられた。地元では九月、北海道庁長官を会長とする、法文学部創設期成会をつくり、地域の要望であることを示した。なお四六年から四七年にかけては、大阪大、名古屋大においても同様の計画が進んでいた時期であった。十月、運動が功を奏し、文部省の認可が下り、翌四七年一月には予算案が大蔵省を通過、法文学部設置が確定した。同年六月、入学試験が実施され、その合格者と各学部からの転学者を一期生として、九月、開講に至った。

しかし、法文学部の前途は苦難に満ちたものであった。大蔵省を通過した予算案の内訳は経常費二〇九万円、それ以外の所要経費は臨時費として自弁しなければならず、大学維持資金からの流用三〇〇万円と不足分は期成会の寄付金五〇〇万円により賄うこととなった。しかし期成会への募金は進まず、一九四七年九月の時点で六五万円しか集まっていなかった。資金難のため、机や椅子が不足し、立つて受講しなければならない学生までいる状態であった。そのため教官、学生たちは全道各地で講演し、募金運動を開始した。インフレにより寄付目標額は二〇〇〇万円となったが、その後、道議会などからの寄付があり、五一年三月、ようやく目標に達した。

二 学生の諸相

生活調査 一九四九年、戦後最初の学生生活調査が行われた。この調査は在籍三五二名から任意に一一四名を抽出し実施したものであり、集約率は五〇・九九%であった。以下、調査結果をいくつかみていこう。

住居については、自宅四六・〇%、「素人下宿」一六・八%、親戚九・一%、「玄人下宿」五・五%となっている。一九三五年調査と比べて、自宅の割合が多い。現住所は札幌市内が七七%を占めた。また調査では東大との比較がなされているが、東大では下宿三一・三%、自宅三〇・五九%となっており、「地方の大学と中央の大学との差異を示す点」として注目されている。

年齢については、全学では二二歳が一九・六%で最高、次が二一歳の一七・二%となっている。学部では二二歳より二四歳までの者で総数の七〇・九%を占める。なお法文学部では平均年齢が一歳ほど高くなっているが、これは「創設当初であるため晩学高齢者の多いことによる」と推察されている。予科では一八歳から二〇歳までの者で総数の九〇・〇%を、専門部では一九歳から二三歳までの者で九六・三%を占めている。

父母の現住所については、道内が七八・九%を占める。その内訳は札幌市三五・四%、小樽市一〇・九%の順となっている。また道外の内訳は、関東三七・〇%、東北三〇・九%が上位を占める。学部別にみると、医学部、農学部には道外出身者が比較的多い（それぞれ二四・四%、三六・四%）。また「創設基金募集問題の喧しかった」法文学部では道内出身が圧倒的（八〇・〇%）であり、「寄附金に関心の薄い道民一般の注意を喚起してよい事実」と指摘されている。父母の職業については、会社員二二・三%、商業一四・八%、公務員一二・五%、農業七・四%の順となる。一九三五年調査と比較すると、「農業及公業及公務員の子弟の著減と、会社員の子弟の増大とが特に注目される」。

スポーツについては、野球二七・七%、テニス一五・六%、水泳一〇・六%の順となり、一九三五年調査で第一位であったスキーは四・八%と大きく低下している。

政党への関心については、関心を有するものは全学で一六・四%であり、それほど高くない。学部別にみると、理学部が六六・六%と最高で、以下法文学部二七・七%、工学部二二・四%と続く。支持政党は日本社会党四一・四%が最高で、以下民主自由党二八・三%、日本共産党二三・二%、労働者農民党三・〇%の順となる。学部別では、医学部は民主自由党支持者が六四・三%と「保守政党」支持が多く、一方、法文学部、工学部ではそれぞれ八五・〇%、六八・四%が「進歩政党」を支持している。

娯楽については、映画二七・二%、音楽三三・六%、麻雀二二・四%の順となっている。「戦後特に盛んになつ

た映画、麻雀」が高率を示していることがわかる。

学資については、父母による支給七一・四%、アルバイト二三・八%、日本育英会資金八・九%、親戚三・一%となつてゐる（複数回答）。調査は過去の学生との違いを次のように述べる。「元来学生の生計は、限られた収入即ち与へられた金額に依つて、支出が決められる。而もその与へられる金額は、学生々活にとつて、少なくとも安定にして不足ならざるものであつたが、現在では：最低限度の生活に要する金は自らの手に依つて獲得しなければならぬ。そしてその得たものがそのまゝ予め定められた支出に向けられてゐる」。多くの学生が「昼はアルバイトに汗を流し、夜は疲労を克服して深更迄読書しなければならぬ」かつた。なお育英会の奨学金受給者については、東大の二二・一%に比して少なかつた。

全学でアルバイトをしている者は約二九%であつた。学部別にみると、最高は法文学部の四七%で、以下理学部三六%、農学部三四%、工学部三一%の順となり、医学部は二五%で最低であつた。また専門部では土専四〇%、医専一〇%となつてゐる。アルバイトの種類については、家庭教師が二九・〇%と最も多く、以下講師一四・四%、事務一・五%、肉体労働九・一%と続く。他には医師、僧侶、新聞記者、通訳、夜警宿直などがあつた。家庭教師が多いことについては、「本来の任務である勉学の時間に影響することが比較的少いことや又其の機会にもめぐまれているため」、また講師については、「中学及高等学校の講師が多く、特に法文学部に多いのはそれだけ時間に余裕があり、亦中学、高等学校は文科系の教師が不足している為である」と指摘されている。

一日の稼働時間は、家庭教師二・三、講師三・九、事務七・〇、肉体労働八・〇で、平均は六・二であつた。また週の稼働日数は、家庭教師、講師は三、事務五、肉体労働一・六、平均は三・二であつた。平均収入額については、講師三三二九円、通訳七〇〇〇円、医師四〇〇〇円、新聞記者三〇〇〇円、夜警宿直三〇〇〇円、家庭教師九〇二円であつた。家庭教師に比べ収入が高いものの、講師以外は学業に支障があると感じている学生が多かつた。

現在していないがアルバイトを希望する者は三九%で、している者と合わせると六八%に上る。法文学部ではそれが八二%になった。一方で、医学部、医専はその割合がそれぞれ四五%、四六%と半分にも満たなかったが、「内職を必要としても学業にその余裕がなく、亦割合と家庭が楽な為」ではないのかと推測されている。

就職状況 敗戦により、好調だった就職状況は一気に不振に陥った。一九四五年九月二十五日、卒業式が行われたが、「この間まで時局の花形として一番売れ行きのよかつた工学部でさへ交渉中といふ少数者を除けば各科とも就職決定は殆どなく」、農学部も同様であった。なかには、「七月頃には相当の決定を見てゐたが終戦とともにその殆どが取消され」た学科もあつたという(『北海道新聞』一九四五年九月二十七日付)。

一九四六年十月時点の就職状況を見ると、農学部では卒業生一三七名中約八〇名が決定し、未定者は三分の一程度であつた。理学部では「大部分は研究所、大学院入りを希望し、又中学、専門学校教師が目立つ」。なお理学部と農学部では例年より大学院、副手などの希望者が増加した。医学部では「本年度より新たに国家試験が行はれる為、卒業生八八名全員が厚生省指定病院に配属され、十月以降明年三月迄半年の修練期間を経なければならず、卒業生の関心は殆ど国家試験に集中され、就職方面は現在の所全く希望が現れてゐない」という。工学部では「他の学部にしほ凋落の色が濃く、昨年度の卒業生が最近漸く片附いた形で、本年度も種々の官庁会社関係から申込があるが……全体として全く未定の感が深い」という状況であつた(『北海道帝国大学新聞』一九四六年十月十五日付)。